

日本の 低炭素・レジリエント

Low-carbon and Resilient cities

自治体カタログ

2015 年 11 月



日本の 低炭素・レジリエント

2015 年 11 月

L o w - c a r b o n a n d R e s i l i e n t c i t i e s

自治体カタログ

掲載自治体 目次

C O N T E N T S

Aichi Prefecture

愛知県



06

Amagasaki City

尼崎市



07

Chiyoda City

千代田区



08

Fukushima City

福島市



09

Higashi Matsushima City

東松島市



10

Hiroshima City

広島市



11

Iida City

飯田市



12

Ikoma City

生駒市



13

Itabashi City

板橋区



14

Iwanuma City

岩沼市



15

Kamaishi City

釜石市



16

Kashiwa City

柏市



17

Kawasaki City

川崎市



18

Kitakyushu City

北九州市



19

Kumamoto City

熊本市



20

Kyoto City

京都市



21

Kyoto Prefecture

京都府



22

Mitake Town

御嵩町



23

Musashino City 武蔵野市	      		24
Nagoya City 名古屋市	      		25
Niigata City 新潟市	      		26
Niseko Town 二セコ町	      		27
Osaka City 大阪市	      		28
Saitama City さいたま市	      		29
Sakai City 堺市	      		30
Sapporo City 札幌市	      		31
Sendai City 仙台市	      		32
Shimokawa Town 下川町	      		33
Shinchi Town 新地町	      		34
Sumida City 墨田区	      		35
Tokyo Metropolitan Government 東京都	      		36
Toyama City 富山市	      		37
Toyota City 豊田市	      		38
Tsukuba City つくば市	      		39
Yokohama City 横浜市	      		40

アイコンの説明



再生可能
エネルギー



省エネルギー



大気



水



廃棄物



交通



みどり
(森林・緑化等)

低炭素・レジリエントに取り組む自治体の

JCM

JCM(二国間クレジット制度)とは

途上国への優れた低炭素技術・製品、システム、サービス等の導入と普及を通じ、現地の温室効果ガス(GHG)削減に貢献し、実現した GHG の排出削減・吸収効果を適切に評価し、日本の削減目標の達成に活用する制度。

JCM案件形成可能性調査事業とは

アジアの低炭素社会形成に向けて、日本と他のアジア都市が連携し、研究機関や民間企業とともに、優れた技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで、都市や地域といった大規模な単位でJCM実施案件の形成を促進し、「都市まるごと」低炭素化社会の実現を目指す事業を支援する制度です。JCM 署名国および署名を検討している国の自治体と日本の自治体との都市間の協力により実施しています。

環境省 JCM 関連サイト

環境省では、JCM 大規模案件形成支援のため、JCM 支援制度の詳細や事例の紹介、アジア低炭素発展の重要な担い手である自治体および企業関係者の情報交流のためのポータルサイトを開設しています。詳細は以下の各サイトをご覧ください。

- ・アジア低炭素発展に向けた情報提供サイト

<http://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/>

国際交渉や関連政策の動向、施策や支援制度等に関する情報提供など

- ・アジア低炭素発展に向けたビジネス連携支援サイト

<http://lowcarbon-asia.org/index.html>

日本企業の低炭素技術情報、ビジネス支援制度、ビジネス展開事例の提供など

- ・アジア低炭素発展に向けた自治体プラットフォーム

<http://lowcarbon-asia.org/city.html>

自治体の国際協力への支援制度、JCM 活用事例、低炭素地域づくりに関する事例の提供など

ICLEI

イクレイとは

「イクレイー持続可能性をめざす自治体協議会」(ICLEI-Local Governments for Sustainability) は、1990年、国連環境計画等の支持の下、43カ国200以上の自治体がニューヨークの国際連合に集まって開催された「持続可能な未来のための自治体世界会議」で、国際環境自治体協議会(International Council for Local Environmental Initiatives)という名称で誕生しました。その後、協議会の活動は環境のみならず幅広い持続可能性の問題を包括していることから2003年に団体の使命を拡大し、それに伴い、団体名称を現在のものに変更しました。現在、ドイツのボンに世界事務局を置くイクレイは、予算、職員数、事業規模で最大の、地球環境分野の国際自治体連合組織になっています。

日本には1993年に事務所を設置しました。2004年には法人格を取得して有限責任中間法人となり、2009年からは「一般社団法人イクレイ日本」として、国内外の自治体と連携を図りながら、低炭素都市づくりなど、世界共通の課題に取り組んでいます。



関連ホームページ

・イクレイ世界本部 <http://www.iclei.org/> (英語)

・イクレイ日本 <http://japan.iclei.org/>

ためのプログラムおよび国際ネットワーク

環境
未来都市

環境未来都市とは

日本政府では、今後世界的に進む都市化を見据え、環境や高齢化対応などの課題に対応しつつ、持続可能な経済社会システムを持った都市・地域づくりを目指す「環境未来都市」構想を進めています。環境や高齢化対応など人類共通の課題にチャレンジする都市として選定された環境未来都市では、環境、社会、経済の三つの価値を創造し続ける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現に向け、先駆的プロジェクトに取り組んでいます。また、平成20年から進めている環境モデル都市についても「環境未来都市」構想の基盤を支える低炭素都市とし、一体的に推進しています。

環境
モデル都市

環境モデル都市とは

今後我が国が目指すべき低炭素社会の姿を具体的にわかりやすく示すために、低炭素社会の実現に向け高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジしている都市を環境モデル都市として政府が選定しているものです。

まず平成20年に13都市が選定され、東日本大震災後は、エネルギー問題がクローズアップされる中、低炭素都市づくりの取組を全国に一層普及させるため平成24年度に7都市、平成25年度に3都市が新たに選定されています。

選定された都市では、地域資源を最大限に活用し、分野横断的かつ主体間の垣根を越えた取組により、低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現を目指しています。

関連ホームページ

・内閣府地方創生推進室

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/>

・環境未来都市環境モデル都市

<http://future-city.jp/>

C40

C40とは

世界五大陸の大都市で構成する世界大都市気候先導グループ（The Large Cities Climate Leadership Group）です。平成17（2005）年に、当時のロンドン市長によって提唱・創設された都市ネットワークで、気候変動対策に取り組む大都市で構成されています。

関連ホームページ

・C40 <http://www.c40.org/>（英語）

本カタログの情報は
以下のウェブサイトに掲載されています。

<http://lowcarbon-asia.org/city.html>



エネルギーの地産地消による低炭素な地域づくりの推進

<http://www.pref.aichi.jp/0000009599.html>



その他

防災

世界有数のモノづくり拠点である愛知県にとって、低炭素な地域づくりは大きな課題です。このため、県では「あいち地球温暖化防止戦略2020」を策定し、「環境と暮らし、産業が好循環する持続可能な愛知づくり」を目指してさまざまな取組を行っています。

とりわけ、本県は、全国的に見ても日照時間が長く、太陽エネルギーに恵まれていることから、市町村と協調し、住宅用太陽光発電施設の設置を支援しており、その設置基数は国内でもトップレベルとなっています。

また、再生可能エネルギーの利用を促進し、「エネルギーの地産地消」を実現することにより、災害時においても安定的にエネルギーが確保できる、安全・安心な地域づくりを進めています。

具体的には、地震や台風等による大規模な災害に備え、県内市町村が所有する学校や病院などの避難所や防災拠点等へ、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギー発電設備や蓄電池などの整備を進めています。これにより、平常時の低炭素化を図るとともに、災害による停電時には避難所などの機能維持に必要な電力



エネルギー供給のネットワーク化のイメージ

を確保します。

将来的には、地域の電気自動車やプラグインハイブリッド自動車を移動式の電源として活用し、避難所等に電力を供給するなど、災害時におけるエネルギー供給のネットワーク化を目指しています。

「あいち地球温暖化防止戦略2020」による戦略的な地球温暖化対策の推進

<http://www.pref.aichi.jp/0000079149.html>



環境と自動車利用が調和した社会を目指して

<http://www.pref.aichi.jp/0000044820.html>



連絡先

部署名：環境部大気環境課地球温暖化対策室

T E L：052-954-6242

E-mail：ondanka@pref.aichi.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

尼崎版スマートコミュニティ推進事業

<http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kankyo/hozen/34587/index.html>



尼崎市は環境モデル都市として、「快適で暮らしやすい低炭素まちづくり」を推進しており、平成27年度からは、一定規模以上の住宅開発に際し、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムに関する取組を実施するとともに、その取組を活用した地域経済の活性化につながる仕組みづくりが構築されている。



デジタルサイネージの画面イメージ

理機器を設置することにより、電気の使用量が見える化し、街区全体の電気の需給状況をデジタルサイネージでリアルタイムに表示します。これにより、家庭だけでなく、街区全体の電力量が見えることで、街区の人々に一体感を持って節電に取り組んでいただけます。さらに、尼崎市全域において、新たに地域通貨ポイントを導入し、夏冬の電力需要がピークとなる時間帯に市内で節電のお願いを行い、地元商店等に外出していただいた場合に通常の2倍ポイントを付与することで、電力需要の抑制を行うとともに、地域通貨ポイントの有効活用を行い、地域の活性化を図っていくものです。

今後は、認定事業から得られる、インセンティブに対する市民の協力実績等から、尼崎市の地域特性に合ったスマートコミュニティの形態を分析し、市域全体に広げていきたいと考えています。



今年度は、第1号となる尼崎版スマートコミュニティの認定を行いました。この認定事業では、JR 塚口駅前開発において、住居や商業施設に電気の使用量の管

あまがさき環境オープンカレッジ

<http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kankyo/hozen/22911/index.html>



その他(環境保全・啓発)

尼崎市省エネ診断員登録制度

<http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kankyo/hozen/34540/030140.html>



尼崎市燃料電池自動車(FCV) シンポジウムを開催

<http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kankyo/hozen/11335/033718.html>



連絡先

部署名：経済環境局 環境創造課

T E L：06-6489-6301

E-mail：ama-kankyo-sozo@city.amagasaki.hyogo.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

グリーンストック作戦～中小事業所ビルとマンションの低炭素化～

<https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/machizukuri/kankyo/ondanka/greenstock/index.html>



「グリーンストック作戦」とは、千代田区内の膨大な数の既存建物（ストック）を省エネルギー化・低炭素化（グリーン化）していく取組みのことです。

区内の中小事業所ビルを対象とした省エネルギー化支援の「業務版」、既存マンションを対象としたスマート化支援の「マンション版」の2つを展開しています。いずれも、大学、研究機関、関連企業技術者などと連携をしながら進めています。

【業務版】

千代田区内の CO₂ 排出量の3/4を占める業務部門の CO₂ 排出量削減のために、区内におよそ4,700棟ある中小事業所ビルを対象として、建物の現況調査や省エネ診断の受診を支援し、診断結果に基づいた運用改善・設備改修の提案を行っています。また、ビルオーナー

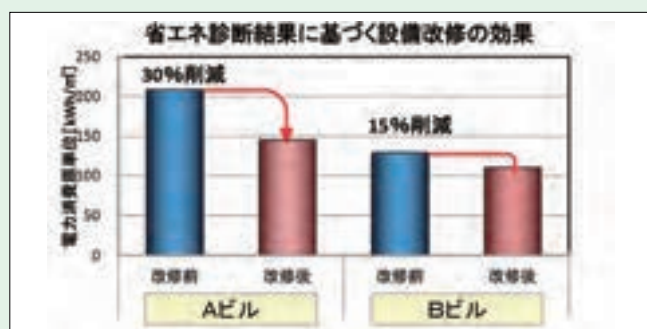
の設備改修を促すため、助成制度等で支援しています。

【マンション版】

区民のおよそ8割以上がマンションに居住している千代田区の特性を踏まえ、平成26年度から事業対象を既存マンションにも拡大し、エネルギー利用のスマート化（効率化）、省エネ化を図っています。

平成27年度は、モデルマンションを募集・選定し、マンション管理組合や関係機関と連携しながら、創エネ・蓄エネ・省エネの観点からスマート化のための効果的な手法を検討しています。

今後は、モデルマンションにおける効果等を検証するとともにその成果を広く発信し、区内の既存マンションのスマート化を推進していきます。



温暖化配慮行動計画書制度

<https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/machizukuri/kankyo/ondanka/kekakusho/index.html>



その他（温暖化配慮行動）

コミュニティサイクル事業実証実験

<https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/machizukuri/kankyo/cycle/start.html>



地方との連携による森林整備（カーボン・オフセット）事業

<https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/machizukuri/kankyo/ondanka/carbon-offset/index.html>



連絡先

部署名：環境まちづくり部 環境政策課

T E L：03-5211-4255

E-mail：kankyouseisaku@city.chiyoda.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

あらかわグリーンセンター発電電力の地産地消事業

<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/soshiki/29/saiseikanouenerugi-suisin150409.html>



福島市では、2015年2月に「福島市再生可能エネルギー導入推進計画」を策定し、本市の地域特性にあった再生可能エネルギーの導入を、市、市民、事業者が一体となって積極的に推進していくこととしました。

再生可能エネルギー導入により地球温暖化防止と環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築をはじめ、原子力災害からの復興、地域活性化を図るとともに、災害・非常時に強いまちづくりを進め、安全・安心なエネルギーによる地産地消が進んだ、活力あふれる「環境最先端都市」の実現を目指し、将来的には原



子力に依存しない社会づくりに貢献します。

その具体的な取り組みの1つとして、あらかわグリーンセンターの発電電力の地産地消を始めました。ごみ焼却熱を利用して発電した電力のうち、余剰電力を PPS（特定規模電気事業者）を介して、2015年4月より市立小学校・中学校等（全71校 2015年10月現在）へ供給することとしました。ごみを焼却した熱を利用するバイオマス発電の地産地消を図ることで、よりクリーンな環境に優しい再生可能エネルギーの利用を促進します。

また、あらかわグリーンセンターでは、市内の小学生等の環境学習にも積極的に取り組み、地球温暖化防止と環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築に向け、意識の高揚を図っています。



再生可能エネルギー発電設備等導入事業

<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/soshiki/29/saiseikanouenerugi-suisin150316.html>



その他（防災拠点の機能拡充）

再生可能エネルギー導入促進事業

<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/soshiki/29/saiseikanouenerugi-suisin150416.html>



次世代自動車普及推進事業

<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/soshiki/29/saiseikanouenerugi-suisin14111001.html>



その他（地球温暖化防止対策）

連絡先

部署名：環境部環境課

T E L：024-525-3742

E-mail：kankyou@mail.city.fukushima.fukushima.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

東松島市方式による震災がれきのリサイクル



その他

(リサイクル)

【経緯】東日本大震災に伴って発生した大津波により、1,110人の市民がお亡くなりになられ、家屋の約73%が流出・全壊・半壊の大きな被害を受けました。

このたった1日で、市通常の100年分以上の災害ごみ1,098,000トン（津波堆積物を含めると計3,258,800トン）が発生。平成15年に発生した宮城県北部連続地震の教訓を活かし、建設業協会と平成17年度に締結した「災害時における応急措置の協力に関する協定」に基づき、災害廃棄物処理事業を実施しました。



被災家屋を14品目に分別しながら解体

【取組】最大の特徴は、被災家屋を解体する際、現地に14品目に分別してから仮置き場（ストックヤード）へ運ぶという処理方法です。搬入された後、混合ごみについては、機械によりガレキ類と土砂に分別。その後、手選別により19品目に分別しました。

これらの取り組みにより想定処理費用645億円（津波堆積物処理費用含む。）に対し、588億円まで削減。



混合ゴミを手選別により19品目に分別

費用対効果においても他の被災地と比較し、効率的な処理を実現いたしました。

ストックヤードにおける手選別の作業は、高齢者を含めた震災により財産や職を失った地域住民の雇用創出にもつながりました。

市内における産（地元建設業協会）、官（東松島市）、民（被災者）の連携により、市内でこの作業を完結することができました。最終的に、97%（津波堆積物を含めると99%）という高いリサイクル率の達成、工事用資材としての2次利用（環境価値）、関係者協働による取組（社会価値）、処理費用の地域内留保（経済価値）のすべてにおいて大きな価値を創出することができました。

従前に仕組みさえ用意しておけば、どこの地域においても実現可能な取り組みであるといえます。

復興の森・癒しの森創生事業（復興の森づくりと森の学校プロジェクト）

<http://www.afan.or.jp/af-fukkou/fukkou.html>



沿岸津波監視システム導入事業

<http://future-city.jp/torikumi/higashimatsushima/>



その他（防災）

奥松島「絆」ソーラーパーク&東松島「絆」カーポートソーラー事業

<http://future-city.jp/torikumi/higashimatsushima/>



連絡先

部署名：復興政策部復興政策課（環境未来都市推進室）

T E L：0225-82-1111（内線 1243）

E-mail：fukko@city.higashimatsushima.miyagi.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

広島市の地球温暖化対策

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1433238293510/index.html>



広島市では、地球温暖化対策を推進するため、「広島カーボンマイナス70ー2050年までの脱温暖化ビジョン」を掲げ、「広島市地球温暖化対策地域推進計画」、「広島市役所環境保全実行計画」を策定するとともに、「広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例」を制定し、各種施策を実施しています。

【市民、事業者に関する取組】

平成27年5月に、温室効果ガス排出量削減に向けた市民や事業者による取組を促進するため、「広島市地球温暖化対策アクションプログラム」を作成し、このプログラムで示した、家庭やオフィス、店舗などにおける重点的な行動プログラムを、市のホームページや広報紙で広報するほか、出前講座などの教材として活用し、温室効果ガス排出量削減に関する取組の普及や啓発を行っています。

また、家庭における温室効果ガス排出抑制を図るため、今年度、エネルギーを有効活用できる家庭用燃料電池の設置に対する補助制度を創設し、その普及拡大を図っています。

【市における取組】

市の庁舎等における省エネなどの環境保全行動の取組を推進するため、市独自の環境マネジメントシステムを構築し、運用を行っています。

また、LED 照明を市有施設に導入し（導入費用の負担軽減を図るため、リース方式による。）、節電対策を行っています。今年度は、9つの学校施設など、11の市有施設で導入する予定です。

さらに、再生可能エネルギー導入の取組として、MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島など市有施設への太陽光発電設備の設置を進めるとともに、太陽光発電を行おうとする民間事業者に市有施設の屋根を貸し付けるという事業を平成25年度から実施しており、今年度末には9つの市有施設で発電事業が行われる予定です。



MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島

連絡先

部署名：環境局温暖化対策課

T E L：082-504-2185

E-mail：ondanka-t@city.hiroshima.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例

<http://www.city.iida.lg.jp/site/ecomodel/project-79.html>



2013年4月、飯田市は、飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例（以下「地域環境権条例」）を施行しました。

太陽光、河川の水や空気などは、市民が毎日の暮らしの中で恩恵を受けている資源です。これらの資源は、そこに暮らす市民が優先的に活用すべきものであり、市民の総有財産として、これを持続的に活用して地域づくりを進められるようにするべきです。そこで市民に「地域環境権」を保障し、地域の合意に基づき、この権利を行使してエネルギー事業を行う場合、市が様々な支援を実施することとしました。

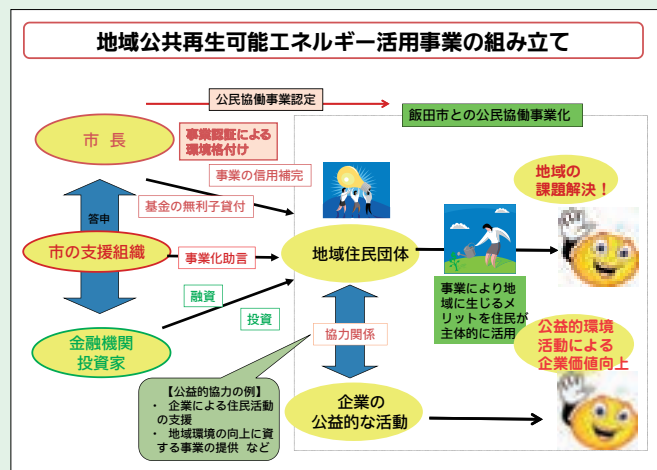
地域環境権の行使は、他の市民による地域環境権や所有権の行使と調和を図る必要があり、地域的合意が必須となります。その上で、市民の持続可能な地域づくりに役立つような「公益的利益還元」を実施することが必要となります。

地域環境権を行使する事業の申請に対し、地域環境権条例に規定する市長の附属機関である「飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会」が、事業の公益性や安定運営性について助言、提案、審査をした上で、条例の要求事項に適合する事業であれば、その旨を市長に答申します。この答申を受けて、市長はその内容を公告します。この答申に基づく公告は、事業に対して客観的・公共的な信用付与を行い、市場からの資金調達の円滑化を図ることを狙いとしています。企業等との協働事業の場合には、企業等の環境価値の向上も狙いとしています。

現在、7件のプロジェクトがこの条例のスキームを使って、事業を開始しています。



条例概念図



条例スキーム図

連絡先

部署名：市民協働環境部環境モデル都市推進課

T E L：0265-22-4511 (内線 5247)

E-mail：ic3760@city.iida.nagano.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

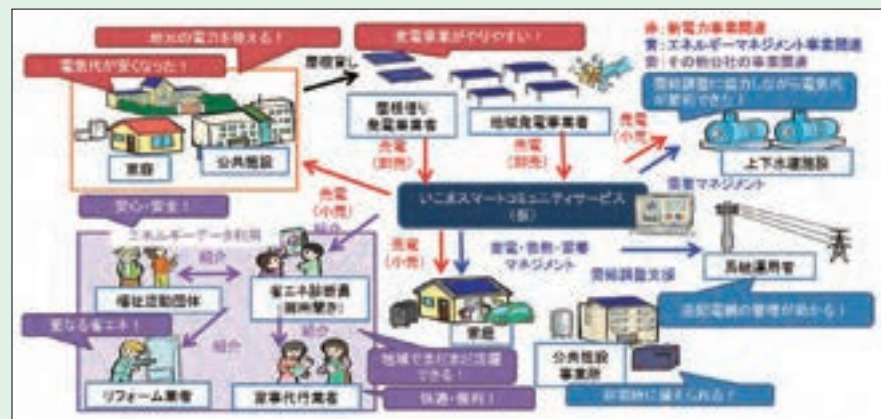
新電力・地域エネルギー会社の設立検討

<http://www.city.ikoma.lg.jp/0000001448.html>



生駒市は大阪府と京都府の境に位置し、特に大阪のベッドタウンとして栄える住宅都市です。本市は環境モデル都市として住宅都市の特徴を生かしながら住宅都市が抱える少子高齢化・防災などの課題を解決し、持続可能なまちづくりをすすめています。その取組のひとつとして、生駒市域及び周辺地域から購入した電力を市域内の事業者や市民に販売する地域公社の設立を計画しています。この公社はドイツで定着している「シュタットベルケ」（自治体が出資する地域インフラサービス会社）をモデルとしており、電力小売事業のほか、需要家に対するデマンドレスポンスや ESCO 事

業などの省エネルギーサービスや、エネルギーデータを活用した高齢者向けの見守り、介護予防、買い物支援、若年層向けの子育て支援や市政情報、コミュニティ活動情報、災害時の被災情報・避難指針などの情報提供といった地域の低炭素化とレジリエンス強化の機能を併せ持ったコミュニティサービスの提供を担うことになります。さらに、送配電事業者の系統安定化に寄与するデマンドレスポンス・アグリゲーターの機能を公社が担うことで、将来的には、リアルタイム市場や容量市場へのアグリゲーターとしての参入も検討中です。市域内での新たな雇用の創出や、エネルギー



生駒市が目指すエネルギーシステム

の地産地消といった効果が見込まれるこの取組は、地域経済活性化の新たな起爆剤としての効果も期待されています。『市民・事業者・行政の“協創”で築く低炭素“循環”型住宅都市』を市の将来像に掲げている生駒市では、“環境モデル都市”推進のステークホルダーである、産・官・学・民の4者協働により、以上の取組を強力に推進しております。

スマートコミュニティの推進

<http://www.city.ikoma.lg.jp/0000001448.html>



ICT を活用したコミュニティサービスの推進

<http://www.city.ikoma.lg.jp/0000001448.html>



市民出資による市民共同発電所事業・再生可能エネルギー普及促進

<http://www.city.ikoma.lg.jp/0000001448.html>



連絡先

部署名：環境経済部 環境モデル都市推進課

T E L：0743-74-1111

E-mail：eco-model@city.ikoma.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

緑のカーテンを町ぐるみで広げよう

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/005/005016.html



板橋区では、以下の 4 つの柱を中心に、緑のカーテンの普及に取り組んでいます。

1. 情報発信

○「緑のカーテンを町ぐるみで広げよう」登録制度
登録者に、育て方やマメ知識などのお役立ち情報や講習会やコンテストなどのイベント情報など、緑のカーテンの情報を提供する制度です。

2. 育成支援

○育成講習会や育成相談

緑のカーテンの育成の方法等を講習会形式で学ぶ際の講師等を派遣しています。

○料理講習会

緑のカーテンで収穫されたゴーヤーやヘチマなどを使った料理方法等を学びます。“エコ・クッキング”として、「買い物」、「料理」、「片付け」までを環境に配慮した手法で実施しています。

3. イベント普及

○緑のカーテンコンテスト

個人・団体（企業やグループ）・公共施設などで取り組んだ成果や創意工夫した点を審査し、表彰しています。

○緑のカーテン見学ツアー

町会、商店街、企業、公共施設など、区内の緑のカーテンを見学し、家庭だけでなく、区内全体に町ぐるみで緑のカーテンが広がっていることを実感するツアーです。

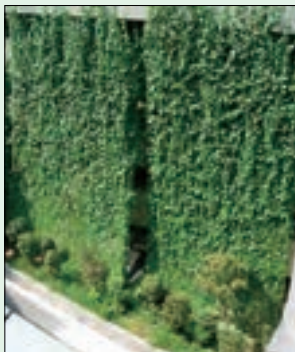
○エコライフフェアなど

環境問題や地球温暖化防止のイベント、地域のお祭りなどの場を通じて緑のカーテンを PR しています。

4. 人材育成・相互協力

○緑のカーテンサポートクラブ

育成講習会や料理講習会の講師やサポート、緑のカーテンに関する取材や相談対応などの活動をしています。



環境教育・学習の拠点施設～エコポリスセンター～

<http://itbs-ecopo.jp/>



その他（環境教育、環境学習）

板橋かたつむり運動～かたつむりのおやくそく～

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_categories/index06006001.html



連絡先

部署名：資源環境部 環境戦略担当課

T E L：03-3579-2622

E-mail：s-kankyo@city.itabashi.tokyo.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

自然と共生した復興事業と防災対策「千年希望の丘」の造成

<http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/kakuka/040300/sennnennkibounooka.html>



その他

(防災・減災)

東日本大震災で発生した津波は高さ10m に達しましたが、沿岸部にあった築山に避難をして助かった市民がいました。これをヒントに岩沼市では沿岸部に「千年希望の丘」を造成する計画を立てました。「千年希望の丘」とは、減災の考えに基づき、高さ11m ほどの丘を南北にわたって15基築造し、たとえ東日本大震災と同等の津波が発生しても、丘の上に避難することができるというものです。加えて、高さ約3m のかさ上げした園路で丘と丘を繋ぎ、その法面に常緑広葉樹を植え、年月を経て樹木が育つことで「緑の堤防」となり、津波の威力を減じます。この「丘」はコンクリートなどの人工物ではなく、土や樹木などの自然物により被覆されているので、長い年月にわたって郷土を守り続けます。丘や園路の内部には再生利用可能な



第3回「千年希望の丘」植樹祭 (2015.5.30)

震災ガレキを盛り込むことで、ガレキ処理のコストや運搬による CO₂ が削減されるだけでなく、防災教育の場とすることで震災の記憶や教訓、市民一人ひとりの想いや祈りを千年先の子どもたちにまで伝えるというプロジェクトでもあります。

造成費用については、全国から寄せられている寄付や東日本大震災復興交付金を活用しています。今後も引き続き寄付を募っていきますが、公園管理などの財源確保について、今後も検討していきます。

これまでに6基（既存の丘1基を含む）が完成し、毎年開催している大規模な植樹祭には、市内外から延べ1万7000人以上のボランティアに参加をいただき、約15万本の苗木が植樹されました。引続き残りの丘を計画的に造成していきます。



千年希望の丘 (左) と慰霊碑 (右)

住民（被災者）が主体的に関わったスピード感のある防災集団移転

<http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/kakuka/040300/syuudannitenn.html>



その他 (コンパクトシティ、コミュニティの再生)

被災地最大級のメガソーラー事業（復興事業）



連絡先

部 署 名：総務部政策企画課

T E L：0223-22-1111 (内線 526)

E-mail：seisaku-k@city.iwanuma.miyagi.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

スマート復興公営住宅モデル事業

http://www.city.kamaishi.iwate.jp/fukko_joho/fukko_torikumi/fukko_smart/detail/1191468_3130.html



釜石市は、平成25年3月に『釜石市スマートコミュニティ基本計画』を策定し、「もっと豊か」「もっと便利」「もっと安心」なスマートシティを目指した取組みを進めています。

上中島復興住宅は、まちの復旧・復興においても積極的にスマートコミュニティを導入し、魅力あるまちづくりに取り組むため、緊急時でも電力を確保出来る設備を導入してエネルギーの自立性を高めるとともに、省エネと CO₂ 削減に貢献する環境に配慮した公営住宅として整備したもので、平成27年4月に供用開始しました。

○環境に配慮した設備

全住戸対応の太陽熱温水設備は、太陽熱によって温められた不凍液を全戸に循環させ効率的に温水を供給。太陽光発電設備と併せて、再生可能エネルギーの導入により CO₂ の排出量を削減します。

○災害に備えた取組み

緊急災害時には入居者及び地域住民の一時避難場所として地域全体の防災拠点となるよう、大人数を収容できる集会施設のほか災害用備蓄倉庫を併設。太陽光発電設備、電気自動車・充電設備、非常用発電機の利用により、停電時に電気が利用可能となっており、災害時の安心性を確保します。



連絡先

部署名：復興推進本部リーディング事業推進室

T E L：0193-22-2111

E-mail：fukko-lead@city.kamaishi.iwate.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

エリアエネルギーマネジメントシステム／スマートセンター

<http://www.kashiwanoha-smartcity.com/facility/smartcenter.html>



各街区内の建物で電力会社の系統電力と太陽光発電や蓄電池などの分散電源を併用しつつ、分散電源の電力を街区間で融通しあうことで街全体の電力ピークカットを実現します。平日はオフィスでの電力需要が高まるため「ららぽーと柏の葉」(商業施設) から「ゲートスクエア」(オフィス・ホテルなど) に電気を供給し、休日は商業施設での電力需要が高まるため「ゲートスクエア」から「ららぽーと柏の葉」に電気を供給する計画です。

これらの取り組みにより電力ピークカットを行い、省エネルギー・CO₂削減に貢献するとともに、両施設合計で電力料金削減などの経済的なメリットを見込みます。

系統電力が停電した際は、地域に分散設置した発電・蓄電設備の電力を「特定供給」として住民生活の維持に必要な施設・設備にまで供給し、街の防災力を高めます。具体的には、「ゲートスクエア」の発電・蓄電エネルギーを、「パークシティ柏の葉キャンパス一番街」(集合住宅) および「パークシティ柏の葉キャンパス二番街」(集合住宅) のエレベータ(各棟1基)、共用照明、集会場などの共用設備に供給します。



街」(集合住宅) および「パークシティ柏の葉キャンパス二番街」(集合住宅) のエレベータ(各棟1基)、共用照明、集会場などの共用設備に供給します。

AEMS による地域エネルギーマネジメントの拠点として、ゲートスクエア内に「柏の葉スマートセンター」を設置。柏の葉スマートセンターでは、地域電力の監視や発電・蓄電設備の制御、電力融通量の調整などを行ないます。また、各施設のエネルギー利用傾向を分析し、省エネにつながるアドバイスを発信する「行動ナビゲーション」を行います。

マルチモビリティ

<http://www.kashiwanoha-smartcity.com/facility/multimobility.html>



連絡先

部署名：企画部 企画調整課

T E L：04-7167-1117

E-mail：kikakuchosei@city.kashiwa.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

川崎市グリーンイノベーションの取組

<http://eri-kawasaki.jp/>



川崎市は、1938年に人口4万8千人の市として誕生し、産業立国・日本をリードしてきましたが、急激な経済成長に伴い発生した公害問題に対して、官民を挙げて果敢に挑戦し、今日、世界のモデルとなる環境都市・川崎を生み出しました。

「川崎市グリーンイノベーション」の取組では、本市の強みと特徴である、環境技術・産業の集積を活かし、「環境」と「経済」の調和と好循環の取組をより一層推進することで、国際貢献をはたすとともに、持続可能な社会の創造を目指しています。2014年には、「グリーン・イノベーション推進方針」を策定し、取組を推進するために、事業者や国・支援機関などをつなぐネットワーク組織としてグリーンイノベーションクラスターの設立や、事業者などの多様な主体と連絡したプロジェクト事業の展開、国連環境計画など国際的機関と連携した共同研究や事業の推進などを積極的に取り組んでおります。

＜プロジェクトの一例＞

- ◆インドネシア国バンドン市での低炭素都市形成の支援
- ◆マレーシア国ペナン州での廃棄物からエネルギーを創出するコベネフィット実現に向けた支援
- ◆ベトナム国バリア・ブンタウ省での環境配慮・水資源有効利用型モデル作成の支援
- ◆日本初のエネルギー循環型ごみ収集システムの実証試験
- ◆再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システムの共同実証

「川崎市グリーンイノベーション」



「低 CO₂川崎ブランド」及び「川崎メカニズム認証制度」

<http://www.k-co2brand.com/>
<http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-4-3-5-3-0-0-0-0-0-0.html>

環境技術情報収集・発信事業(「川崎から世界へ伝える環境技術」刊行)

http://eri-kawasaki.jp/english/wp-content/uploads/2013/08/all_pamphlet_english.pdf

アジア・太平洋エコビジネスフォーラム

<http://eri-kawasaki.jp/category/eco-business-forum/>

連絡先

部署名：環境局地球環境推進室

T E L：044-200-2169

E-mail：30tisui@city.kawasaki.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

その他 (エコビジネス)

北九州市のエネルギー政策



北九州市のエネルギー政策

エネルギー課題

気候変動対策に向けたエネルギー政策
エネルギーコストの増大
再エネ・新エネを含むエネルギー源の多様化
エネルギー安全保障強化

課題解決のために求められているイノベーション

地域で賢く使いこなす
エネルギーのスマート
社会

再生可能エネルギー
をはじめとした多様な
エネルギーの創造

水素社会の実現

北九州市が世界に先駆けて取り組んでいるもの

北九州スマートコミュニティ 創造事業

地域節電所を核とした
市民参加型エネルギー
マネジメントの実現

北九州地域エネルギー 拠点化推進事業

多様なエネルギー供給の
実現(総合ショールーム)

北九州水素タウン

世界で唯一のまちなかを
舞台にした
水素社会の実現

地域エネルギー拠点化推進事業



LNG 輸入基地



洋上風力発電



大規模太陽光発電

北九州水素タウン

パイプライン



北九州水素ステーション
3kW 燃料電池 1台



ホームセンター
1kW 燃料電池 1台



エコハウス
1kW 燃料電池 1台



いのちのたび博物館
100kW 燃料電池 1台



水素燃料電池実証住宅
1kW 燃料電池 7台



エコクラブハウス
1kW 燃料電池 2台



北九州スマートコミュニティ創造事業

「グリーンシティ輸出のための北九州モデル」構築事業

北九州市アジア低炭素化センター <http://www.asiangreencamp.net/>



連絡先

部署名：環境局環境国際戦略課

T E L：093-582-3804

E-mail：kan-kokusai@city.kitakyushu.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

再生可能エネルギーの導入促進に向けて

<http://www.kumamoto-ondankataisaku.jp>



熊本市では、低炭素都市の実現に向けた「熊本市低炭素都市づくり戦略計画」を策定し、その中の戦略の一つとして「水と緑と太陽の恵みに溢れる省エネルギー・創エネルギー型都市の実現」を掲げて、豊富な太陽エネルギーをはじめとした地域の特性を最大限に活かした再生可能エネルギーの導入促進を図っています。

以下に熊本市の代表的な再生可能エネルギーの導入事例を紹介します。

◇太陽光発電

累計4,457箇所の住宅に累計発電容量約20MW（年間発電量約20,000MWh）の太陽光発電システムの設置に係る費用の一部を助成しました。

また、約60施設の公共施設（庁舎、学校、コミュニティセンターなど）に合計発電容量約1.3MW（年間発電量約1,300MWh）の太陽光発電システムを設置しました。



熊本市役所の太陽光発電設備（10kW）と熊本城

◇バイオマス（ゴミ・消化ガス）発電

家庭などから排出されるゴミ年間約20万トン在市内2箇所の環境工場で焼却する際に発電（発電容量合計約13.5MW、年間発電量約68MWh）するとともに、約1,579,000GJ／年の余熱（蒸気）を近隣の温浴施設等で活用しています。

また、家庭から発生する下水汚泥を処理する際に発生する消化ガス約4,160N m³／日を活用した発電（発電容量500kW、年間発電量約2,800MWh）を実施するとともに、脱水汚泥約16,000 t -wet／年から燃料化物を約2,300 t／年製造し、火力発電所に供給しています。



下水汚泥から製造した燃料化物

◇小水力発電

高台から水道を配水する約29mの水圧差を利用した発電容量65.5kW（年間発電量約324MWh）の小水力発電システムを設置しました。

市電緑のじゅうたん事業

http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=1957&class_set_id=2&class_id=1850



くまもとウォーターライフ（地下水保全）

<http://www.kumamoto-waterlife.jp/>



蛍光管等「特定品目」の分別収集

http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/Detail.aspx?c_id=5&id=6124



連絡先

部署名：環境局環境政策課

T E L：096-328-2427

E-mail：kankyouseisaku@city.kumamoto.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

「DO YOU KYOTO?」プロジェクト

<http://doyou-kyoto.com/>



その他

(市民啓発)

京都議定書誕生の地として、「DO YOU KYOTO?」(環境にいいことしていますか?)を合言葉に、環境意識の向上及び環境配慮行動の実践に向けた普及活動を行っています。特に、毎月16日の「DO YOU KYOTO?デー」(環境に良いことをする日)において、市民や事業者の皆様と一緒に「ノーマイカーデー」や「ライトダウン」などの環境にやさしい取組を推進しているところです。また、「DO YOU KYOTO?」に賛同する事業者がエコバックや風呂敷などの賛同グッズを作成し、販売しており、交通事業者(バス、鉄道)との連携により、同事業者が「DO YOU KYOTO?」や京都市の環境マスコット「エコちゃん」を掲出したラッピング車両を運行しています。



公共交通の利用促進を呼びかける「ノーマイカーデー」を展開

さらに京都市環境マスコットのエコちゃん等を活用し、本市が主催する環境関連イベント等において「DO YOU KYOTO?」及び地球温暖化対策の重要性について、啓発を進めています。

(1) こどもエコライフチャレンジ推進事業

将来を担う子ども達が地球温暖化問題に対し、自ら考え体験する授業を通じて理解を深め、夏(冬)休み期間中に家庭で「子ども版環境家計簿」に取り組むことにより、子どもの視点からライフスタイルを見直し、地球温暖化防止につながるエコライフの実践継続を図っています。休み期間中の取組を充実したものにするため、休み前に事前学習会と、休み後



LEDでライトアップされた東寺とエコちゃん

に事後学習会を、市内の全市立小学校(平成26年度実績:166校)の概ね4年生を対象に実施しています。

(2) 環境にやさしいライフスタイルへの転換プロジェクト

「環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議」からの提言に基づく「12の視点」を実践に移す取組として、市民団体や民間企業等と連携しながら、ライフスタイルの転換につながるキャンペーンなどを実施しています。学生を対象としたライフスタイル転換キャンペーンの取組や「インターネット版環境家計簿」の推進、朝型生活を推奨する「京朝スタイル」の支援を行いました。

(3) 「エコ学区」事業

本市の地域のコミュニティ活動の中心的な役割を担っている学区において、環境にやさしいライフスタイルへの転換や、地域力の向上を図るため、平成23年度から実施した低炭素のモデル地区「エコ学区」事業の成果を基に、平成25年度から「エコ学区」事業を開始し、「エコ学区」を3年間で市内の全学区(222学区)に拡大することとしています。「エコ学区」事業では、学区がエコ学区になったことを契機とし、市民の自主性や多様性を尊重しつつ、学区内の環境への意識が高まり、学区の主体的なエコ活動が拡充していくよう支援しています。

連絡先

部署名：環境政策局地球温暖化対策室

T E L：075-222-4555

E-mail：ge@city.kyoto.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

京都版 CO₂ 排出量取引制度

<http://www.kyoto-ets.com/>



COP3にて採択された京都議定書には、先進国間で排出枠を取引できる仕組みや、途上国で実施した事業による温室効果ガス排出削減量を先進国の排出削減目標の達成に活用できる仕組みなどが盛り込まれ、地球温暖化対策の有効な推進手段の一つとして活用されています。京都府においても、「京都府地球温暖化対策条例」に排出量取引制度を規定し、京都の行政、経済界、環境 NPO 等が協力し、オール京都の体制で 2011 年 10 月から「京都版 CO₂ 排出量取引制度」をスタートさせました。

この制度は、中小企業における省エネ対策、企業・NPO 等が行う森林整備、府民・地域コミュニティ等が行うエコ活動などからクレジット（京都独自クレジット：京-VER）を創出するとともに、大規模排出事業者等が当該クレジットを、京都府及び京都市の地

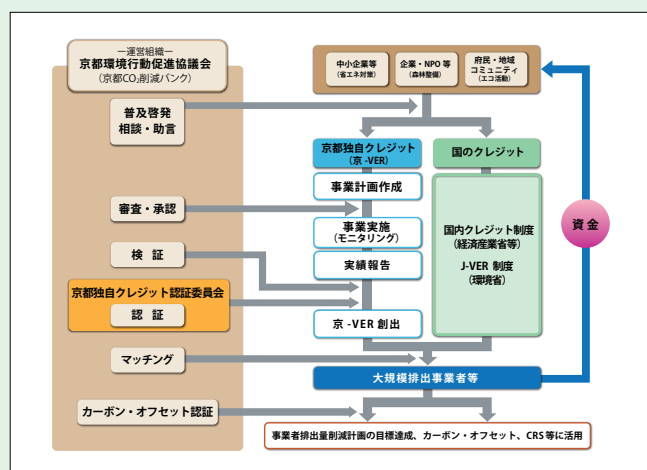


京都独自クレジット「京-VER」のロゴ

球温暖化対策条例に基づく温室効果ガス排出量削減計画の目標達成や、カーボン・オフセット、CSR 等に活用できる仕組みを構築することにより、社会全体のコストを最小限に抑えながら、京都府全体の温室効果ガス排出量の削減を促進することを目的としています。

また、京都府の産業構造や地域特性に適應した多様なクレジットを創出・活用するためのプラットフォームであり、Jクレジットなど様々な主体による排出量取引制度を補完する京都独自クレジットの創出・活用の取組を促進します。

これまでに、145 件 5584.5t-CO₂ のクレジットが創出され、自社の温室効果ガス排出削減目標達成のためや、出版物の印刷により排出される温室効果ガスをオフセットするために活用されています。



京都版 CO₂ 取引制度の流れ

KYOTO 地球環境の殿堂

<http://www.pref.kyoto.jp/tikyu/1288317993199.html>



その他（地球環境保全に貢献した方を顕彰）

京都府地球温暖化防止活動推進員

<http://www.pref.kyoto.jp/tikyu/suisinin.html>



エコマイスター制度

<http://www.pref.kyoto.jp/tikyu/ecomeister.html>



連絡先

部署名：環境部地球温暖化対策課

T E L：075-414-4830

E-mail：tikyu@pref.kyoto.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

公共施設等への再生可能エネルギーの導入（災害に強いまちづくり）

<http://www.town.mitake.gifu.jp/>



御嵩町は、過去に亜炭（石炭の中でも低品位で質の悪いもの）の採掘が行われ、その亜炭鉱廃坑がいまでもまちの平野部の地下に広く分布しており、これを原因とした陥没が年に数箇所発生し、住民の生命と財産が脅かされるという深刻な課題を抱えている町です。さらに、東海・東南海などの大地震の際、国道や公共施設などで大規模な陥没による甚大な被害や、その影響によるエネルギー供給インフラの途絶等が予想されているところです。

そこで、廃坑の充填工事を行う傍ら環境の観点からは、町内にある指定避難所へ再生可能エネルギー（太陽光発電等）・革新的エネルギー（燃料電池や蓄電池

等）・省エネルギー（LED 照明等）・防災技術（貯水槽等）を総合的に組み合わせ、災害時のエネルギー供給インフラ途絶時にも、一定期間のエネルギーが自給できるよう「自立型避難所」の構築を推進し、『防災と低炭素社会地域づくり』を併せて実現させることとしました。さらに、一般家庭等にも太陽光発電施設設置の際には助成を行い、再生可能エネルギーの普及・推進に力を入れています。助成を受ける家庭は、災害時において、近隣住民へ電気エネルギーを供給する「太陽の恵みご近所支え合い登録」をしていただき、行政と住民が連携をした「災害に強いまちづくり」を実践しています。



御嵩町環境モデル都市の未来像

森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進

<http://www.town.mitake.gifu.jp/>



公共交通の再生（公共交通機関の利用促進）

<http://www.town.mitake.gifu.jp/>



家庭・事業所での削減活動

<http://www.town.mitake.gifu.jp/>



連絡先

部署名：総務部 環境モデル都市推進室

T E L：0574-67-2111（内線 2232）

E-mail：eco@town.mitake.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

廃棄物処理施設を活用した低炭素化と防災機能強化の取組

http://www.city.musashino.lg.jp/sesaku_keikaku/kankyoubu/cleancenter_keikaku/index.html



当市の唯一の清掃工場である「武蔵野クリーンセンター」は、市役所本庁舎や公共施設に隣接しており、周囲には住宅地が広がる市の中心部に位置しています。

現施設は建設から約30年が経過し、再整備の時期を迎えています。このため市民を交えて建て替えの必要性や整備用地について協議しながら、平成25年度に現施設の敷地内において、「新武蔵野クリーンセンター（仮称）」の建設をスタートし、平成29年4月からの本格稼働をめざし、現在も工事を進めています。



新武蔵野クリーンセンター（仮称）の完成予定図

新武蔵野クリーンセンター（仮称）では、災害時のエネルギー確保や効率的なエネルギー活用をめざし、市内で発生したごみを活用したごみ発電設備と、災害時に強い都市ガスを燃料としたガスコージェネレーション設備を導入します。



建設中の新武蔵野クリーンセンター（仮称）

このような設備を活用し、災害時には最大出力4,150kWの発電機能で自立稼働し、周辺の公共施設や避難所等へもエネルギーを面的に供給できる拠点として「災害に強い施設づくり」をめざします。

エネルギーの面的供給については、新クリーンセンターで電力を一括受電し、発電機能との併用で、近隣公共施設との一体的なエネルギーの効率化を図り、低炭素化を推進します。

当市におけるこの取組は、廃棄物処理施設を活用した低炭素化と防災機能強化という二つの機能をもった注目すべき事業として、環境省や経済産業省といった国の省庁でも大きく取り上げられています。

水の学校

<https://www.facebook.com/musashinomizunogakkou>



連絡先

部署名：環境部環境政策課

T E L：0422-60-1841

E-mail：sec-kankyou@city.musashino.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

未来に出会うまち～共に創る2つの「低炭素モデル地区」～

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-5-15-8-0-0-0-0-0-0-0.html>



名古屋市は、市民・事業者等と共に「低炭素で快適な都市なごや」への道筋を創っていくため、積極的なエネルギー消費の削減と自然エネルギーの導入等により、自然の持つ力を生かした環境負荷の少ない省エネルギー型のまちづくりを進めています。

また、2020年までに市域の温室効果ガス排出量25%削減(基準年1990年)を目標に掲げ、低炭素社会の実現に取り組んでおり、「低炭素モデル地区」の形成は、実行計画を推進する重点施策として位置付けています。

「低炭素モデル地区」とは、自然環境との調和を保つ先進的な低炭素技術による駅そば生活等を、再開発事業等のまちづくりに合わせて具現化するもので、低炭素なまちと暮らしの姿を市民・事業者等に実物として示すことで、全市レベルでの低炭素な開発事業の誘導を図っていきます。

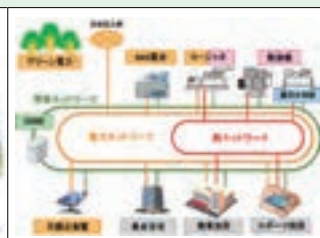
<認定した2事業>

①港明用地開発事業(みなとアクルス)

ガスコージェネレーションを中心に、外部からのグリーン電力購入、NAS 電池、太陽光発電、運河水熱等を使用状況のモニタリングを用いて組み合わせ、中部圏初となる電気・熱・情報のネットワーク(CEMS)を備えたまちを構築します。



完成予想イメージ



エネルギーマネジメント
※東邦ガス株式会社ホームページより

②錦二丁目低炭素地区まちづくりプロジェクト

錦二丁目まちづくり協議会が各種プロジェクトチームを結成し、事業者・住民らによる多様な主体が協働して既成市街地を対象としたまちづくりを行うもので、共同建替えによるシェアハウスの構築や歩道拡幅による交通車両削減等の実施を目指しています。



目指す将来のイメージ
※錦二丁目まちづくり連絡協議会/マスタープラン策定委員会・マスタープラン作成企画会議「これからの錦二丁目長者町まちづくり構想(2011-2030)」より



既成市街地に設置した緑化壁

水の環復活2050なごや戦略

<http://www.city.nagoya.jp/kankyo/page/0000012024.html>



屋根貸しによる太陽光発電事業

<http://www.city.nagoya.jp/kankyo/page/0000058274.html>



エコ事業所認定制度

<http://www.city.nagoya.jp/kankyo/page/0000011823.html>



連絡先

部署名：環境局環境企画課

T E L：052-972-2661

E-mail：a2661@kankyokyoku.city.nagoya.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

12次産業化

<http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/12th-indus/index.html>

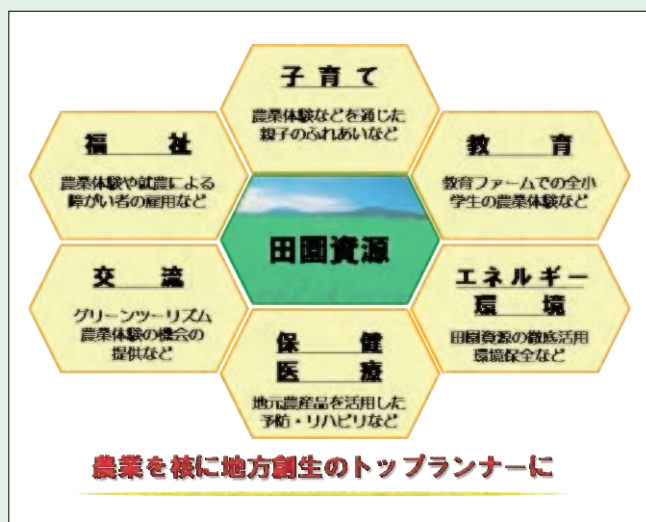


その他

田園

本市は、都市と農村が連携して、人や食文化、エネルギーなど多様な価値が循環する都市をつくり、独自の価値を創造しながら、まちの個性化を図ることで、未来のさらなる豊かさへとつなげていくとともに、田園環境の保全に加え、豊かな田園資源をフル活用することで都市と農村とが共存・共栄する都市を目指しています。

12次産業化とは、農業の6次産業化の取組みに加え、本市が有する広大な農地、恵み豊かな里山などの自然環境、そこから生みだされる農産物や間伐材、それに携わる人材といった豊富で多様な田園資源を「福祉」や「教育」など私たちの生活に密着する分野にも活かしていくことで新たな価値を創造するとともに、新たな産業や雇用を創出し、また、全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら、健康で生き生きと安心・安全に暮らせるまちづくりを目指すものです。



12次産業化のイメージ



いくとびあ食花 食と花のブランド発信交流拠点

農業系バイオマス利活用の推進

<https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/kankyo/saiseikanou/dennen-shigen/index.html>



公共交通の再構築

<http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/doro/kotsu/newsystem/index.html>



健幸都市づくり（スマートウェルネスシティ）の推進

<https://www.city.niigata.lg.jp/iryo/kenko/smartwell/kenkoutosidukuri.html>



その他（健康、クオリティオブライフ）

連絡先

部署名：環境部環境政策課

T E L：025-226-1363

E-mail：kansei@city.niigata.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

公共施設での地中熱ヒートポンプによる冷暖房

http://www.town.niseko.lg.jp/machitsukuri/kankyo/post_165.html



ニセコ町の基幹産業は観光と農業であり、そのどちらも豊かな自然環境が基盤となっていることから町では「環境」こそが町の生命線という考え方で、環境政策に徹底して取り組んできました。

再生可能エネルギーについては年間平均気温が約7℃という土地柄、冬季の暖房や給湯にかかる熱需要が多く、公共施設に積極的に地中熱ヒートポンプを導入しています。



ニセコ町民センター外観

地中熱ヒートポンプが導入されている公共施設のうちニセコ町民センターは、ニセコ町の中心街に位置し、住民の交流や文化活動から国際的な会議にいたるまで、各種イベント、講演会、研修などに対応できる多目的施設です。2012年の大規模改修を機に地中熱ヒ-



ニセコ高校エアハウス地中熱ヒートポンプ設備

ートポンプを整備しました。深さ80m、31本のボアホールからの地中熱を全館の暖房と一部冷房に活用しています。延床面積は改修前の約1.4倍になったにも関わらず、CO₂排出量は約半分、単位面積当たりの光熱費は約半分に減少しました。

また、ニセコ高校では、地中熱ヒートポンプを利用したエアハウスで冬も夏と同じように野菜を栽培し、通年型農業に取り組んでいます。

このほかコミュニティ FM 局舎や有島記念館、グループホームに地中熱ヒートポンプが導入されています。今後新設や設備更新を迎える公共施設へも積極的に地中熱ヒートポンプなどの自然エネルギーを導入する予定です。

水環境保全の取組

http://www.town.niseko.lg.jp/machitsukuri/kankyo/post_80.html



ごみ分別によるリサイクル率向上とクローズド型最終処分場

<http://www.town.niseko.lg.jp/machitsukuri/kankyo/syobunjyo.html>



景観を守る取組

<http://www.town.niseko.lg.jp/machitsukuri/keikan/keikan.html>



その他 (景観)

連絡先

部署名：企画環境課環境モデル都市推進係

T E L：0136-44-2121

E-mail：kankyo-e@town.niseko.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

ホーチミン市の低炭素都市形成に向けた JCM 等を活用したプロジェクト形成

<http://gec.jp/citycoop/osaka-hcm-lcc/>



大阪市は、これまで大阪・関西の民間企業と連携して、アジアを中心とした低炭素都市形成に向けた取り組みを実施しています。ベトナム国ホーチミン市とは、平成25年度に、大阪市長とホーチミン市人民委員会委員長（市長）との間で「ホーチミン市・大阪市低炭素都市形成に向けた覚書」を交わし、ホーチミン市の持続可能な発展に向けて都市経営・都市開発の総合的ノウハウをもつ本市と先進的な技術を持つ民間企業等が一体となり、制度・インフラ関連産業の技術・システムの移転を促進し、総合的な政策支援等を行っています。

覚書に基づき、ベトナム・日本の両政府間で進めている「二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism (JCM))」を活用し、公益財団法人地球環境センター (GEC) とともに、官民連携プロジェクト形成や気候変動対策実行計画の策定支援など、ホーチミン市の低炭素都市形成支援事業を進めています。

プロジェクト形成に向け、ホーチミン市が抱える課題やニーズを踏まえるとともに、大阪市の知見や経験を踏まえ民間企業等と連携しながら、ホーチミン市が気候変動対策実行計画の対象として位置付ける、土地

利用分野、エネルギー分野、交通分野、水関連分野、廃棄物分野等の10分野において、約70件のプロジェクトの提案内容をリストにまとめ、ホーチミン市に提案してきました。

これまでホーチミン市において、エネルギー分野及び交通分野、廃棄物分野で4件の JCM プロジェクトが着手されています。さらなるプロジェクト着手に向け、平成27年度は、工場省エネ事業、産業用太陽光発電等の調査事業を実施しています。

今後も、都市間協力を通じて、大阪市の経験・技術・ノウハウの移転や JCM 等の官民連携プロジェクト形成を促進していきます。



成長が続くホーチミン市の中心部



低炭素都市形成に向けた国際シンポジウム

連絡先

部署名：環境局環境施策部環境施策課（都市間協力担当）

T E L：06-6630-3467

E-mail：ja0081@city.osaka.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

ハイパーエネルギーステーションの普及・活用

<http://www.city.saitama.jp/001/009/004/index.html>



本市は、2005年度から「圧縮天然ガス自動車」の普及に取り組んできたほか、2009年度からは、電気自動車の普及に向けた市独自の取組として「E-KIZUNA Project」を推進し、地域交通の低公害化、低炭素化を推進してきました。

その後、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降は、当時の教訓を活かし、国より地域指定を受けた「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の取組の一つとして、ハイパーエネルギーステーションの普及を掲げ、災害時にも早期に多様な輸送用エネルギーを供給できる体制づくりを進めています。

また、2014年度には、ハイパーエネルギーステーションの普及の一環として、ごみ焼却施設への水素供給装置の設置、避難所である小学校の蓄電池へ燃料電池自動車から継ぎ足し充電を可能とする外部給電装置の設置を行い、地域の電源（ごみ発電）と水道水で水素を製造し、平時は燃料電池自動車のエネルギーとして活用、災害時には燃料電池自動車を介し、避難所の貴重な電源として活用する仕組みを実現しました。

ごみ焼却場は、ほとんどの自治体が所有する施設であることから、国内に留まらず、全世界の自治体に向けた燃料電池自動車の新たな活用モデルとして、本市の取組を発信できるものと自負しています。



【政策】普及・活用イメージ



【実践】市内における活用事例

連絡先

部署名：環境局環境共生部環境未来都市推進課

T E L：048-829-1329

E-mail：e-kizuna@city.saitama.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

晴美台エコモデルタウン創出事業

<http://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/gomi/ondanka/harumidaiecomodel/index.html>



統合で廃校となった小学校跡地の売却において、環境に優しく、住環境・居住空間の快適性や生活の質を高めた住宅・低炭素街区を創出する事業者を公募し、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)」の実現など環境性能に優れたエコモデルタウンを創出した事業です。

全戸に太陽光発電システム・リチウムイオン蓄電池・高効率給湯器もしくは家庭用燃料電池・HEMS・LED 照明・電気自動車充電用外部コンセントを設置するなど、ZEH となるように機器を組み合わせるとともに、CASBEE 堺の評価についても全戸 S ランクを取得しました。

また持続可能なまちづくりに向けた取組の一環として、団地管理組合法人を設立し、住民主体の自立したまちの運営を行うことで、良好な住環境を持続し、まちの価値を高めています。集会所には防災拠点機能として、太陽



光発電・大型蓄電池・V2H 等の設置、大型雨水貯留タンクで生活用



水の確保、非常用食料品等の備蓄、カマドベンチ・トイレベンチの設置を行い、街区全体では LED 街路灯の設置や無電柱化を実現しています。

このことにより低炭素まちづくりの実現に加え、持続可能な災害に強いまちづくりという新たな価値をも創造しました。

本事業を通じて、全ての住宅に太陽光パネルを設置する等「まちなかソーラー発電所」の普及拡大を図るとともに、CO₂ 排出量が増加傾向にある家庭部門における省エネ・創エネ設備等の普及促進等について他地域への波及拡大をめざします。

下水再生水複合利用事業

http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/koho/hodo/hodoteikyoshiryo/kakohodo/teikyoshiryo_h26/teikyoshiryo_h2610/1029_01.files/1029_01.pdf



さかいコミュニティサイクル事業

<http://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/doro/jitensha/comckaishi.html>



大阪ベイエリア・堺次世代エネルギーパーク

<http://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/gomi/ondanka/energypark.html>



連絡先

部署名：環境局 環境都市推進部 環境政策課

T E L：072-228-3982

E-mail：kansei@city.sakai.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

さっぽろスマートシティプロジェクトによる市民のライフスタイルの転換

<http://www.city.sapporo.jp/kankyo/smartcity/index.html>



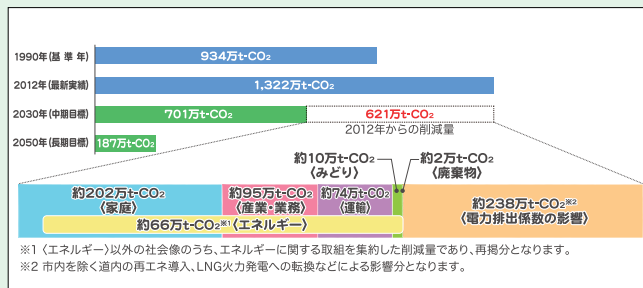
札幌市では、家庭部門における温室効果ガス排出量の削減のため、市民のスマートなライフスタイルの転換を呼びかけています。

「さっぽろスマートシティプロジェクト」というこの取組は、ムダなく、かしこく、省エネ・節電を「楽しむ」暮らし方を、札幌市長が率先して呼びかけることにより、市民の意識の転換を働きかけています。



市民啓発ポスター

そして、その取組を支えるため、家庭に対して低炭素な暮らし方を提案するアドバイザーサービス（うちエコ診断）の提供や、子ども達に向けた環境教育の実施、企業等の出展による市民向け環境イベント「環境広場さっぽろ」の開催、ごみ減量や公共交通機関の利



温室効果ガス削減目標

用の呼びかけなどを実施しています。

さらに、札幌市は190万人の人口を有していながらも、冬季の積雪量が約5m にもなる、世界にも類を見ない積雪寒冷都市であることから、冬期間の家庭における給湯や暖房で消費されるエネルギー（主に灯油）の大きさが課題となっています。そこで、高効率給湯・暖房機器や太陽光発電設備などの省エネ・再エネ機器の導入や、高断熱・高气密住宅の建築に対する補助を実施しています。

これらの取組を通じて、市民の低炭素なライフスタイルの転換を促進し、札幌市内から排出される温室効果ガス排出量を2030年に1990年比で25%削減することを目指しています。

札幌版次世代住宅基準による住宅の高断熱・高气密化推進事業

<http://www.city.sapporo.jp/toshi/jutaku/10shien/zisedai/zisedai.html>



地域熱供給による都心エネルギーネットワークの構築

<http://www.city.sapporo.jp/kikaku/downtown/energy-index.html>



札幌型スマートファクトリー化推進支援事業

<http://www.city.sapporo.jp/keizai/kensetsu/smart-factory.html>



連絡先

部署名：環境局環境都市推進部環境計画課

T E L：011-211-2877

E-mail：kan.suishin@city.sapporo.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

エネルギー自律型のまちづくり



東日本大震災における経験と教訓を踏まえ、平時においてはまちの低炭素化に資することができ、災害時にはエネルギー供給源の確保により災害リスクへの対応力が高まるエネルギー自律型のまちづくりを進めます。

(1) エネルギー自律型のまちづくりの3つの方向性

①「災害に強くエネルギー効率の高い分散型エネルギーの創出」

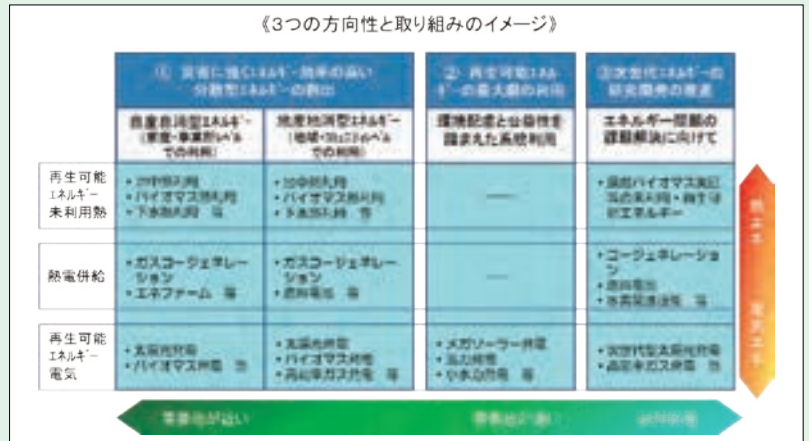
家庭・事務所レベルや、地域・コミュニティレベルにおいて、再生可能エネルギー等の様々なエネルギーを自ら、あるいは地域で生み出し、自分たちで利用するエネルギー源の創出を行います。

②「再生可能エネルギーの最大限の利用」

需要地から遠くにあるメガソーラー発電等について、環境配慮と公益性を踏まえつつ、系統利用の推進・支援を行います。

③「次世代エネルギーの研究開発の推進」

実証段階にある藻類バイオマス等の次世代エネルギーの研究開発を推進します。



(2) エネルギー自律型のまちづくりを推進するための具体的な取り組み

①創エネルギー導入促進助成制度

エネルギー供給事業者等が本市域内で創エネルギー設備や次世代エネルギーの研究開発に関する施設等を新たに取得した場合に助成を行います。

②民間事業者等とエネルギーを切り口とした共同研究の推進

エネルギー供給事業者等が本市域内で創エネルギー設備や次世代エネルギーの研究開発の事業化を検討するに当たり、本市としても民間事業者等との共同研究に積極的に取り組み、事業化を支援します。

防災対応型太陽光発電システム導入事業

http://www.city.sendai.jp/business/d/kankyo_01.html



エコモデルタウン推進事業

<http://www.city.sendai.jp/business/d/ecomodel.html>



藻類バイオマスプロジェクト

<http://www.city.sendai.jp/business/d/sourui.html>



連絡先

部署名：まちづくり政策局防災環境都市推進室

T E L：022-214-8003

E-mail：mac001640@city.sendai.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

森林資源の最大活用による持続可能な再生エネルギー社会の創造



下川町は北海道の北部に位置し、面積の約88%が森林に覆われた林業を基幹産業にした町です。1953年に国有林の払い下げを受けたのを契機に、持続可能な循環型森林経営をすすめると共に、森林資源を最大限活用した産業育成と雇用創出に努力してきました。



下川町は積雪が多い寒冷地で、このような地域では暖房・給湯用に化石燃料を大量に使用するため、他地域に比べて二酸化炭素排出量も非常に多く、コストもかかります。下川町は、町内の製材工場から排出される端材や林地残材を使用して木質バイオマス燃料を製造し、2004年から町営施設等へのバイオマスボイラー導入事業を開始しました。さらに、個別バイオマスボ



イラーの導入に加えて、2009年には町役場周辺の地域熱供給システム（地域暖房）を整備し、小学校や病院への熱供給を行っています。

現在下川町には10箇所11基のボイラーが稼働し、公共施設全体の熱需要量の約60%が地元のバイオマスエネルギーで賄われています。さらに町は、木質バイオマス利用による化石燃料費用節約額（1,700万円）で基金を創設し、半分をバイオマス施設更新に、残り半分を地域の子育て支援に使っています。

下川町は、2030年に向けて再生可能エネルギーへの転換を加速化させ、民間施設へのバイオマスボイラー導入促進、熱電併給システム導入に向けての技術改良、地元材を使ったパッシブハウス型集合住宅の拡大等に取り組み、エネルギーの完全自給を目指しています。

超高齢化対応社会モデルの構築 - 一の橋バイオビレッジ構想

<https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/gyousei/kankyomirai/keikaku2012.html>



その他（集住化とコミュニティサービス）

町民の環境活動支援

<https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/gyousei/kankyomirai/keikaku2012.html>



その他（町民参加、教育・啓発）

持続可能な森林経営と森林資源の100%活用

<https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/gyousei/kankyomirai/keikaku2012.html>



連絡先

部署名：環境未来都市推進課

T E L：01655-4-2511

E-mail：kankyo-m@town.shimokawa.hokkaido.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

新地町がめざす環境産業共生の復興まちづくり

<http://www.shinchi-town.jp/>



その他

(地域エネルギーシステム)

□新地町スマートハイブリッドネットワーク構想

新地町では、復興に向けたインフラ整備を進める中、こうした事業と協調し、環境・少子高齢化対策を実現する新たなインフラとして地域情報通信ネットワークを整備しています。環境・社会・経済の価値を同時に高める復興モデルとなる社会実証事業を推進します。地域エネルギーや高齢化コミュニティを支える双方向型の情報基盤となる「新地町スマートハイブリッドネットワーク」を構築し、暮らしや復興の情報の共有を推進して、地域で連携する省エネルギー行動の促進や、高齢者サポートを含む暮らしの復興の支援を進めます。



□新地駅周辺まちづくりと地域エネルギー事業

新地町では、東日本大震災の津波により流失した JR 新地駅の周辺の約24ha において「新地駅周辺市街地復興整備事業」を進めています。一方で、相馬港 LNG プロジェクトを契機に、地域における天然ガス活用の可能性が広がっています。町では「環境産業共生型の復興まちづくり」構想の実現に向けて、駅周辺まちづくりと一体的に地域エネルギー事業を具体化するための検討を進めています。

新地駅周辺エリアの東側に整備される天然ガスパイプラインから分岐して天然ガスを引き込み、コージェネレーションシステムにより駅周辺施設へ熱と電気を供給するとともに、トリジェネレーションにより農業生産施設へ CO₂ を供給する「自律分散型・地域エネルギーシステム」の事業化を目指しています。



連絡先

部署名：企画振興課（環境未来都市推進室）

T E L：0244-62-2112

E-mail：kanko@shinchi-town.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

雨水利用の推進

https://www.city.sumida.lg.jp/kurashi/kankyou_hozen/amamizu/index.html



近年、都市部の地表面はコンクリートやアスファルトで覆われており、雨が降ってもほとんど地面に浸透せず下水道に流れてしまいます。一方、都市部の水源はその上流に作られたダムに依存しており、いくら都市部に雨が降っても上流に雨が降らなければ水不足に陥ってしまいます。

そこで墨田区では、都市部に降る雨を貯留し、貴重な水資源として有効活用しようという取組を30年以上前から行っています。雨水は天然の蒸留水であり、大気中や屋根の汚れ等を取り除けば非常にきれいな水と



街中の雨水タンク「路地尊」

してさまざまな用途の生活用水に利用することができます。現在では、新たに建築される区の建物全てに雨水利用を取り入れるとともに、条例・要綱で一定規模以上の建築物に雨水利用の導入をすすめ、また雨水の貯留槽設置に対しての助成制度を設けることにより、区内全域に雨水利用が広がっています。

そして、平成26年には「雨水の利用の推進に関する法律」が施行され、国レベルでも雨水利用を積極的に取り入れていこうという動きが出てきています。こうした状況の中、墨田区には、雨水利用の先進自治体として重要な役割を期待されていると考えております。



雨水利用システム

緑化の推進

https://www.city.sumida.lg.jp/kurashi/kankyou_hozen/midori/index.html



地球温暖化防止の推進

https://www.city.sumida.lg.jp/kurashi/kankyou_hozen/ondanka_bousi/index.html



連絡先

部署名：区民活動推進部環境担当環境保全課

T E L：03-5608-6210

E-mail：kankyou@city.sumida.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/index.html



2010（平成22）年4月から開始した都の「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」は、大都市に集中するオフィスなどの業務部門をも対象とする点において、世界で初めての都市型キャップ・アンド・トレードプログラムです。



アジアからの来訪者へ都の気候変動対策を説明している様子

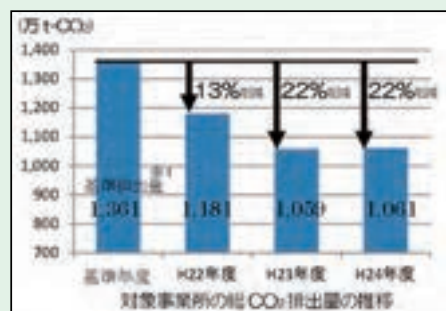
本制度は、①原単位でなく総量の削減、②自主参加ではなく義務的制度、③明確な排出量の算定検証ルールの確立、④規制手法と市場メカニズムの結合、という4つの要件を満たす世界水準のプログラムです。東京が世界レベルの施策を実施することは、日本全体の気候変動対策の強化を実現するうえで、重要な意義を有するものです。

大規模事業所（約1,400）の2012（平成24）年度の

排出量は、震災後の2011（平成23）年度の節電が戻ることによる増加が見込まれていましたが、2011（平成23）年度と同じ、基準排出量比で約22%もの大幅削減が継続していました。2011（平成23）年度の節電で実施された対策のうち、負担が大きい取組の実施により、削減が維持されたものと考えられます。

削減義務率との関係では、第1計画期間の削減義務率の8%又は6%以上の削減が進んでいる事業所が92%、このうち、第2計画期間の削減義務率の17%又は15%以上に削減している事業所は71%ありました。

都は、今後もセミナーの開催や省エネ診断・指導等を通して、事業者の更なる削減対策への取組を促進していきます。



地球温暖化対策報告書制度

<http://www8.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/>



建築物環境計画書制度

http://www7.kankyo.metro.tokyo.jp/building/area_select.html



地域におけるエネルギー有効利用計画制度

<http://www7.kankyo.metro.tokyo.jp/yukoriyou/index.html>



連絡先

部署名：環境局総務部環境政策課国際環境協力係

T E L：03-5388-3501

E-mail：S0000721@section.metro.tokyo.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

LRT ネットワーク形成事業

<http://www.city.toyama.toyama.jp/toshiseibibu/romendenshasuishin/romendensha.html>



富山市では、市街地の外延的拡大による中心市街地の衰退や都市管理コストの上昇、過度な自動車依存による公共交通の衰退などの地域課題に対応するため、『公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり』を基本方針に掲げ、様々な施策に取り組んでおり、そのリーディングプロジェクトとして「LRT ネットワーク形成」事業があります。



富山ライトレール

本取組は、利用者の減少が続いていた JR 富山港線を公設民営の形で日本初の本格的 LRT「富山ライトレール」として蘇らせた事業をはじめ、市内電車の環状線化事業や、北陸新幹線開通を契機とした富山駅高架下での路面電車の南北接続事業などを行うことにより、将来的に全長25.3km の LRT ネットワークの形成



LRT ネットワーク

を目指すものであります。

この取組みを進めることで、利用者の大幅な増加という目に見える効果をはじめ、自動車からの転換による CO₂ の削減や、高齢者の外出機会の創出、沿線の新規住宅着工件数の増加、沿線の観光施設入館者数の増加など様々な波及効果を創出しています。

また、ショック（危機）やストレス（脅威）に対応したレジリエント・シティを目指す上でも、本事業は重要な役割を担うものであります。

レジリエント・シティ推進事業

<http://www.city.toyama.toyama.jp/kikakukanribu/miraisenryaku/spr.html>



環境モデル都市推進事業

<http://www.city.toyama.toyama.jp/kankyobu/kankyoseisakuka/ondankataisakukikaku/kankyomoderutoshi.html>



エコタウン推進事業

<http://www.toyama-ecotown.jp/>



連絡先

部署名：環境部環境政策課

T E L：076-443-2053

E-mail：kankyousei-01@city.toyama.lg.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

補助金と減税によるスマートハウスの普及促進事業

<http://jscp.nepc.or.jp/toyota/index.shtml>



豊田市は、クルマのまちから環境先進都市へ向かって、誰もが無理なく無駄なく、快適に低炭素な暮らしができるまちを目指しています。そのための取組の一つとして、スマートハウスの普及を進めています。



スマートハウス

豊田市では、「太陽光発電パネル」、「家庭用エネルギー管理システム (HEMS)」、「蓄電池」の全てを備えた住宅 (スマートハウス) を新築したり、これらを既存の住宅に取り付ける場合、建物の固定資産税を1/2減税する、「スマートハウス減税」を全国で初めて実施しています。また、「住宅用太陽光発電システム」、「家

庭用燃料電池システム」、「家庭用エネルギー管理システム (HEMS)」、「家庭用リチウムイオン蓄電池システム」の設置に対して「エコファミリー支援補助金」を実施しています。

このような取組により、スマートハウスを普及促進することによって、各家庭から排出される CO₂ を削減し、低炭素な街づくりを進めています。また、太陽光発電システムと蓄電池を備えていれば災害時に昼夜とも電源を確保できるほか、EV や PHV などの次世代自動車も備えていれば、これらの自動車のバッテリーも電力の供給元になるため、スマートハウスは災害に強い家でもあるのです。



スマートハウスの普及促進

豊田市100年の森づくり構想

<http://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/gyoseikeikaku/sangyo/1007611.html>



低炭素交通システムの構築 (Ha:mo)

<http://www.toyota.co.jp/jpn/hamo/location/toyotacity/>



豊田市再生可能エネルギーセンター

<http://www.city.toyota.aichi.jp/shisetsu/sodan/1010357.html>



連絡先

部署名：企画政策部 環境モデル都市推進課

T E L：0565-34-6982

E-mail：hybrid-city@city.toyota.aichi.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

統合アプローチ型モデル街区の形成

<http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/14215/14284/9593/009622.html>



つくばエクスプレス沿線開発地区でリーディングプロジェクトを進め、地域のエネルギーマネジメント等のネットワークにより、ハイクオリティな都市環境と新たなコミュニティを創出する汎用性のある面的アプローチの手法を生み出します。それを支える太陽光発電や蓄電池等の大量・集中導入、コミュニティの形成のノウハウなどの個々の技術要素はまちづくりの場それぞれの個性に合わせてアレンジが可能となるよう、要素単位で波及させることも視野に取り組んでいます。

特に「葛城地区北西大街区」では、統合アプローチ型の低炭素モデル街区の形成が進められています。

平成25年度には、大和ハウス工業（株）、NTT 都市開発（株）及びつくば市の三者で「つくば環境スタイル“SMiLe”を具現化する住民主導の『サスティナブルコミュニティ』構想の推進に関する協定」を締結。現在、太陽光パネル・蓄電池・燃料電池・HEMS 設置の戸建て住宅175戸と BEMS 設置のマンション3棟が建設されています。

また、公共施設における先端的な低炭素設備の利活用を提案し、その成果を内外に発信するため、モデル街区内の自転車歩行者専用道路にソーラーシェルターを設置する予定です。

さらに、街区内に新設される市立小中一貫校は環境配慮型のモデル校として平成30年に開校が予定されており、街区全体で低炭素なまちづくりが行われています。



モデル街区イメージ

事業名：つくば市超小型モビリティ事業

<http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/14215/14284/9593/016277.html>



連絡先

部署名：スマートシティ推進課

T E L：029-883-1111 (代)

E-mail：igp010@info.tsukuba.ibaraki.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40

横浜スマートシティプロジェクト

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/yscp>



横浜市は、2010年に経済産業省から「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定され、横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) 実証事業を推進してきました。家庭や業務ビルをはじめ既成市街地でのエネルギー需給バランスの最適化に向けたシステムの導入などを、日本を代表するエネルギー関連事業者や電

機メーカー、建設会社など34社と横浜市が連携して取り組んできました。このプロジェクトを通じ、HEMSや太陽光パネル、電気自動車の導入目標を掲げ、2013年度までに達成しました。今後は、YSCP の取組を「実証から実装」へと発展・継続していきます。

	HEMS	太陽光パネル	電気自動車	CO ₂ 排出削減量	CO ₂ 削減率
導入実績	4,200 件	37MW	2,300 台	39,000t	29%



環境未来都市・横浜

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/futurecity/>



浸水 (内水・洪水) ハザードマップ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/gesui/naisuihm/>



その他 (適応策)

連絡先

部署名：温暖化対策統括本部 調整課

T E L：045-671-2661

E-mail：on-chosei@city.yokohama.jp

JCM

環境
未来都市

環境
モデル都市

ICLEI

C40



お問い合わせ先

一般社団法人 イクレイ日本（イクレイー持続可能性をめざす自治体協議会）

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4階

Tel: 03-6205-8415 Fax: 03-6205-8416

E-mail: iclei-japan@iclei.org